

天眼鏡

「持続可能」「循環型」への転換

食料・農業・農村基本計画見直しの検討が行われており、この3月末にはあらたな基本計画が閣議決定される予定となっている。この基本計画見直しの一貫として農水省の食料・農業・農村政策審議会の畜産部会では、酪農肉用牛近代化方針についての詰めの議論が展開されている。

農水省は、生産基盤の強化策として繁殖雌牛・乳用後継牛の増頭や、中小・家族経営を含めた担い手の収益力向上を柱とする方針であることが新聞では伝えられている。

担い手の収益力向上が重要な論点であることはそのとおりであるが、時流からして「持続可能な農畜産業の確立」というもう一つの大事な視点が欠落しているように思われてならない。農畜産物の輸入自由化圧力の増大、素牛価格や生産資材の高騰、担い手の不足、農村コミュニティの喪失等の構造問題が深刻化しているのに加え、地球規模で異常気象が頻発しており食料生産は不安定化の度合いを強めている。すなわち農畜産業が抱える構造的問題に、異常気象による災害の頻発と大規模化により、あらためて“持続可能性”という視点を織り込んでいくことが不可欠な情勢にあると考える。

昨年12月にスペインのマドリードで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議(COP25)で日本が「化石賞」を2回も受賞したことに象徴されるように、我が国の気候変動をはじめとする環境問題への関心は総じて希薄である。今、世界の最大の関心事項は気候変動リスクの増大にあり、ヨーロッパにおいては気候変動対策が政治的論議の中心になっているとされる。そして気候変動の主たる原因とされるのが二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量増加にともなう地球温暖化である。IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)はこのままで行けば2030年にも世界の気温が産業革命前の水準より1.5度高くなる可能性があるとの試算を発表しており、この1.5度は不可逆的な温暖

化にすすむかどうかの分岐点になりかねないとの警告を発している。

こうした情勢に対応した持続可能な農畜産業の第一の柱とすべきは飼料の自給化である。気候変動にともなう飼料穀物・作物生産の不安定化、食料の安全保障に対応して、自給度の向上に本気で取り組んでいくことが欠かせない。なおかつこの飼料穀物・作物生産を土壌炭素の貯留効果とともに、生物多様性の保全効果の高い土壌保全型農業によって行うことが求められる。すなわち①土壌の攪乱を最小限にする②被覆作物を栽培するか作物残差を残して土壌が常に覆われているようにする③多様な作物を輪作する等への取組が必要とされる。

第二の柱は第一の柱である持続可能な農畜産業に、耕種農家と畜産農家が連携して地域単位で取り組み地域有畜複合経営として展開していくことが欠かせない。

第三の柱が生産された農畜産物に対する消費者・国民の支持を確保していくための産消連携の強化である。このためにも有機畜産や家畜福祉への取組を広げていくことが要件となる。

さらに第四の柱として畜糞を活用しての地域循環を可能にしていくためのバイオマスへの取組強化が欠かせない。

このようにして見ると生産にしても消費にしても“地域”での取組がキーワードであり、地域の中でさまざまな循環を作り出し、これらをつないでいくことがポイントとなる。あわせて特に牛のゲップやオナラがメタン発生の主たる要因となっていることから、飼養管理のあり方や飼料の質の問題等について、さらなる研究の進展が求められるところでもある。

これまでの「近代化」偏重から「持続可能」「循環型」の流れへの転換が避けられない。

(農的社会デザイン研究所 蔦谷 栄一)